

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	1,729	流動負債	699
現金及び預金	1,484	支払手形	12
番組勘定	5	未払金	429
その他	239	未払費用	112
貸倒引当金	△0	未払法人税等	97
		未払消費税等	37
		前受金	4
		預り金	4
固定資産	453		
有形固定資産	346		
建物	31		
構築物	34		
機械及び装置	280	負債合計	699
車両運搬具	0	純資産の部	
工具器具及び備品	1	株主資本	1,484
無形固定資産	79	資本金	10
ソフトウェア	78	資本剰余金	1,337
電話加入権	1	その他資本剰余金	1,337
投資その他の資産	26	利益剰余金	136
繰延税金資産	26	その他利益剰余金	136
		(うち当期純利益)	(136)
資産合計	2,183	純資産合計	1,484
		負債及び純資産合計	2,183

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社はラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・ 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社の放送関連事業及びその他の事業において、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、従来は総額で収益を認識しておりましたが、代理人取引として純額で収益を認識する等の変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該変更による計算書類への影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- |                        |      |      |
|------------------------|------|------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 100株 |
| 2. 当事業年度の末日における自己株式の数  |      | — 株  |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当    |      |      |

該当事項は、ありません。